

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第54期) 至 平成17年12月31日

日置電機株式会社

(359138)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月6日
【事業年度】	第54期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市大字小泉字桜町81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市大字小泉字桜町81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高（千円）	10,865,035	10,644,720	11,890,699	13,812,759	15,171,785
経常利益（千円）	864,796	786,469	1,324,807	2,175,775	2,646,567
当期純利益（千円）	204,671	319,672	790,257	1,320,800	1,696,651
純資産額（千円）	9,872,313	9,984,663	10,697,847	12,515,553	13,443,370
総資産額（千円）	11,878,372	11,982,514	13,189,206	15,412,607	16,149,535
1株当たり純資産額 （円）	805.18	814.72	872.37	984.51	976.17
1株当たり当期純利益 （円）	16.69	24.20	61.90	103.10	119.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	83.1	83.3	81.1	81.2	83.2
自己資本利益率（％）	2.07	3.20	7.64	11.38	13.07
株価収益率（倍）	33.55	23.10	23.44	17.46	25.48
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	1,643,681	1,053,805	1,732,270	1,982,549	1,830,402
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△688,259	△326,520	△859,656	△302,815	△1,491,002
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△203,604	△187,627	△142,601	448,342	△834,178
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	1,053,640	1,581,612	2,280,166	4,406,746	3,924,007
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	520	524	528	538	546 (95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年12月期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	10,645,372	10,340,230	11,555,156	13,373,192	14,653,246
経常利益 (千円)	861,048	773,060	1,256,802	2,108,956	2,522,457
当期純利益 (千円)	215,976	333,452	758,827	1,288,404	1,604,259
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	3,299,463 (12,749,423)	3,299,463 (14,024,365)
純資産額 (千円)	10,057,207	10,180,407	10,856,929	12,643,463	13,487,578
総資産額 (千円)	12,080,036	12,162,542	13,345,738	15,519,487	16,158,803
1株当たり純資産額 (円)	820.25	830.97	885.63	994.92	979.68
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12 (-)	10 (-)	20 (-)	30 (10)	30 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	17.61	25.57	59.58	100.81	112.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	83.7	81.4	81.5	83.5
自己資本利益率 (%)	2.15	3.28	7.21	10.96	12.28
株価収益率 (倍)	31.80	21.86	24.35	17.86	26.91
配当性向 (%)	68.1	39.1	33.6	29.8	26.6
従業員数 (人)	492	491	495	502	506

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり年間配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。

4. 第52期の1株当たり年間配当額には、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

5. 平成13年12月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 平成14年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府豊中市上新田に移転）
昭和38年2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（現在、静岡県静岡市南阿倍に移転）
昭和54年4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年9月	広島営業所を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年4月	神奈川営業所を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県厚木市田村町に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスト1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市大字小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年3月	不動産管理及び保険代理業を営む子会社「日置フォレストブラザ(株)」を設立。
平成6年9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年7月	科学技術振興事業団から近赤外線微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。
平成11年4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス(株)」を設立。

年月	事項
平成12年9月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザーボード設置。
平成14年9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞
平成17年9月	財団法人HIOKI奨学・緑化基金設立
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞

3【事業の内容】

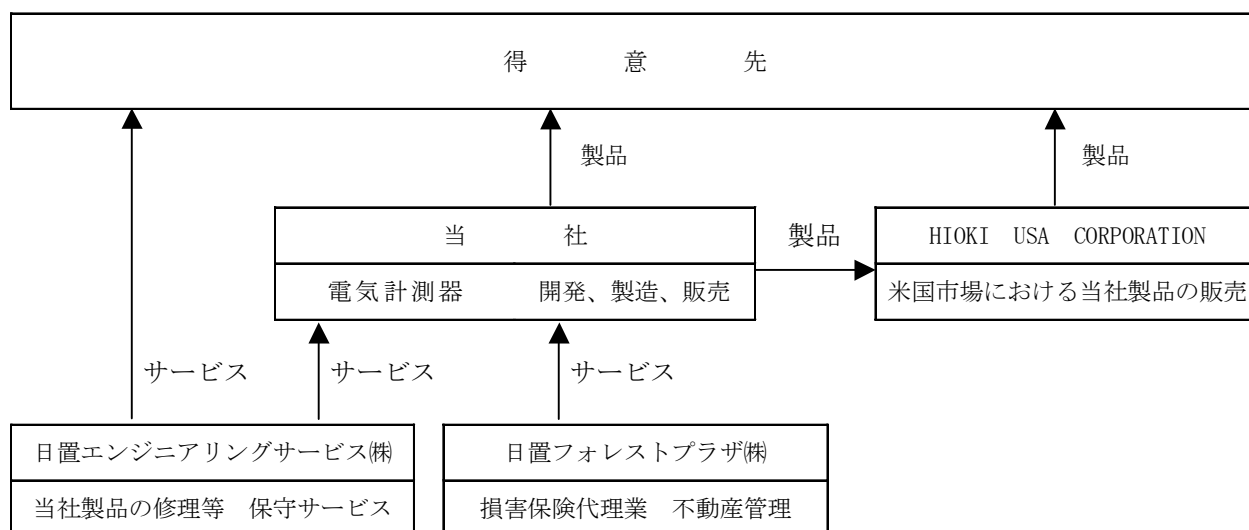
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成され、電気計測器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気計測器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気計測器事業 ・ ・ ・ ・ 当社が電気計測器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行っております。

その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプラ ザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業 不動産管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	電気計測器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日置エンジニアリン グサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	電気計測器の修 理・メンテナ ンス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
電気計測器事業	533（79）
その他の事業	13（16）
合計	546（95）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
506	39.9	17.1	7,043,283

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期はデジタル景気の減速及びそれにとまなう半導体関連分野の生産調整等により、電気計測器の生産金額は前期に比べて減少しましたが、下期に入りデジタル家電やIT製品の在庫調整が終了し、また企業収益の改善を背景として設備投資が回復し、景気は徐々に回復基調に向かいました。

当社は遠隔計測システムを中心として新市場の開拓に注力するとともに、記録装置に新製品を投入し既存製品の競争力強化をはかりました。自動試験装置においては、ベアボード・パッケージ検査機を台湾を中心としてアジア市場に拡販し受注及び売上高の確保に努めました。生産面では短納期、低コストを目指して生産革新運動を推進しました。

市場での競合激化によりパッケージ検査機の売価が低下したこと、また創業70周年記念事業費の発生等により、利益面への影響はありましたが経営計画は達成することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は151億71百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は26億46百万円（同21.6%増）、当期純利益は16億96百万円（同28.5%増）となり、売上高及び経常利益、当期純利益ともに、3連結会計年度連続して過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気計測器事業

製品別ではパッケージ検査機を中心として自動試験装置の売上高が大きく伸びました。また市場としては中国をはじめ海外市場の開拓が順調に進みました。

この結果、売上高は150億83百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は26億65百万円（同19.7%増）となりました。

② その他の事業

損害保険代理業務にとまなう受取手数料の増加に努め、売上高は1億93百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、創業70周年記念事業に関連した経費の増加により4百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

下期に入り企業収益の改善にささえられ幅広い産業分野で設備投資が回復し、電気計測器に対する需要も増加いたしました。このような状況の中、当社はソリューション営業を推進し新分野の開拓と従来製品の拡販に注力いたしました。

この結果、売上高は149億72百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は26億44百万円（同19.8%増）となりました。

② 米国

平成10年に米国に販売子会社を設立し、設立当初赤字が継続しておりましたが徐々に営業基盤が整い米国経済が好調に推移したこともあり、当連結会計年度の売上高は4億85百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は27百万円（同259.3%増）と2連結会計年度連続して黒字となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億36百万円、減価償却費5億92百万円、その他引当金の減少額1億19百万円、売上債権の増加額2億73百万円及び法人税等の支払額9億88百万円等により、18億30百万円の収入となりました。これは前連結会計年度に比べ、1億52百万円の収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設資金8億29百万円をはじめとする有形固定資産の取得額12億11百万円、新基幹システム等のソフトウェアの取得額2億54百万円等により14億91百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べ11億88百万円の支出増となっております。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度、新株式発行による収入8億95百万円等により、4億48百万円の収入となりましたが、当連結会計年度は自己株式の取得額4億54百万円、配当金の支払額3億79百万円等により、8億34百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ4億82百万円減少し、39億24百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置 (千円)	3,976,307	127.5
	記録装置 (千円)	2,688,287	102.0
	電子測定器 (千円)	3,557,037	97.7
	現場測定器 (千円)	2,780,118	110.3
	周辺装置他 (千円)	2,175,893	107.4
合計 (千円)		15,177,644	108.8

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置	3,877,321	135.3	55,462	69.1
	記録装置	2,707,136	101.1	42,520	88.3
	電子測定器	3,579,376	97.0	120,424	159.9
	現場測定器	2,779,600	106.2	113,232	87.4
	周辺装置他	2,164,597	108.6	55,801	185.9
	計	15,108,031	109.1	387,442	106.6
その他の事業		193,754	107.5	—	—
合計		15,301,785	109.1	387,442	106.6

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置 (千円)	3,902,095	137.4
	記録装置 (千円)	2,712,746	102.0
	電子測定器 (千円)	3,534,257	96.2
	現場測定器 (千円)	2,795,969	108.8
	周辺装置他 (千円)	2,138,806	107.4
	計(千円)	15,083,876	109.8
その他の事業 (千円)		193,754	107.5
合計 (千円)		15,277,630	109.8

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、短納期、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 国内の設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気計測器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは何万社という企業にのぼり、また業種的にも電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には企業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

平成12年以前、当社売上高または当社グループ連結売上高は企業の設備投資額にほぼ連動して推移してまいりました。平成13年度以後、新分野へ製品を投入しその拡販効果により設備投資が後退する中であって売上高を維持あるいは伸ばすことができるようになりましたが、従来製品については依然として企業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成10年に米国に販売子会社を設立し、平成12年にシンガポールに、平成13年に上海に駐在員事務所を開設し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成17年12月期には34.3%となりました。

特にアジア及びアメリカ地域において売上高を伸ばしており、今後これらの地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社の輸出入取引は、米国子会社との取引を除いて円建てで行っているため、決済時における為替変動による損益への影響は軽微であります。大幅な為替変動により、現地での価格競争力の低下が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、またそのスピードが早いのが特徴となっております。またプラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等により上昇傾向にあります。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化、更新投資が中心であり、その設備投資額は350百万円位で推移してまいりました。

平成17年8月に、生産能力の増強にくわえて技術開発力の拡充のために新工場の建設に着工し、平成18年8月完成予定で現在建設を進めており、その投資額は2,400百万円となります。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気計測器は細分類いたしますと20のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてトップ企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客を取り巻く技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動と、当社の事業領域の拡大を目的とする要素技術開発活動を中心に当社のみが行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は13億35百万円（売上高比8.8%）でセグメント別の状況は次のとおりです。

(1) 電気計測器事業

プリント基板・パッケージ検査の分野では微細化にともなう絶縁検査と検査装置の耐久性・小型化のための高半導体化率を目指した研究開発を中心に進めました。

記録装置などのデータ収集装置ではデータ収集と解析能力の高機能化とあわせて高速解析の技術を育成し製品への搭載を進めております。

電子部品関連測定器では検査速度の高速化要求が益々高まり、性能・機能を確保しつつ高速化技術の開発を進めました。また電子部品では顧客の集約化が進んでいることから既存技術からの新しい応用計測技術の開発を進め新市場開拓も目指しております。

要素技術開発では燃料電池などの電池関連計測技術、磁界計測、ノイズ関連技術、バイオ技術、有機LEDの開発に加え、赤外線半導体センサー、青色領域センサーなどの開発に着手いたしました。

当該研究開発費は13億35百万円であります。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、製造業の設備投資の回復にくわえて、当社グループが従来から取り組んでまいりました新分野の開拓が売上高の増加に貢献した結果、前年同期比9.8%増の151億71百万円となりました。

このうち海外売上高は、台湾、中国を中心としてアジア市場の売上高が伸長し、前年同期比40.6%増の52億3百万円となりました。海外売上高は平成11年度より7期連続して伸長しております。

収益面では、売上高の増加にともなう採算性の向上とともに、生産革新運動を推進し低コストを目指した結果、経常利益は前年同期比21.6%増の26億46百万円となりました。

また当期純利益は開発投資減税及びIT投資減税の効果もあり、前年同期比28.5%増の16億96百万円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

計測器は産業のマザーツールと言われております。産業の進歩にともない、計測器に求められる要求水準は機能、性能等今後ともますます高度化していくことが予想されます。

当社グループは研究開発型企業としてまた計測器の専業メーカーとして、最先端ユーザーに密着し、当該企業にソリューションを提供できるよう努力することにより、産業界の期待にこたえ、結果として高付加価値企業を目指していきたいと考えております。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、順調に利益が計上できたことにより利益剰余金が12億72百万円増加しました。また、取締役会決議による自己株式の取得により、自己株式が4億54百万円増加し、資本の部は前期に対して9億27百万円増加し、134億43百万円となりました。

また未払法人税、退職給付引当金の減少により、負債の部は前連結会計年度に対し1億90百万円減少し、27億6百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度に対し7億36百万円増加し、161億49百万円となりましたが、増加した資産の主な内訳は受取手形及び売掛金の増加2億80百万円、新工場建設等による固定資産の増加8億80百万円等であります。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に対し大きく増加いたしました。売上債権、法人税の支払額が増加したため、結果として前連結会計年度に対して1億52百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設資金8億29百万円をはじめとする設備投資に要した資金が増加したため、前連結会計年度に対して11億88百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は増資により4億48百万円の収入となりましたが、当連結会計年度は、自己株式の取得、配当金の支払により、8億34百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億82百万円減少し、39億24百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化、短期的には経済変動に対応して高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発をすすめていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。

生産面では、多品種少量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は電気計測器事業において、開発及び製造設備を中心に11億54百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積㎡	金額					
本社工場 (長野県上田市) (注) 1. 2	電気計測器の 製造及び研究 開発	生産及び 研究設備	74,855	1,041,274	1,047,018	[7,220] 242,252	[100] 445,458	2,776,003	362
本社 (長野県上田市) (注) 2	一般管理業務 及び販売業務	その他の 設備	—	—	466,014	—	190,062	656,076	84
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	販売業務		324	14,361	32,004	—	8,036	54,401	6
営業所 (国内8か所) (注) 2	販売業務		—	—	2,450	—	63,568	66,018	54

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物2,596千円、車輛及び運搬具45,738千円、工具器具及び備品658,790千円であり
ます。

(2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
日置エンジニア リングサービス ㈱ (注) 1	本社 (長野県 上田市)	電気計測器	その他 設備	—	—	—	—	23,250	23,250	20
日置フォレスト プラザ㈱ (注) 2	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	—	—	—	—	3,507	3,507	13

(注) 1. その他の内訳は、車輛及び運搬具3,539千円、工具器具及び備品19,710千円であります。

2. その他の内訳は、車輛及び運搬具3,105千円、工具器具及び備品402千円であります。

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
HIOKI USA CORPORATION	米国ニュー ジャージー 州	電気計測器	その他 設備	-	-	9,784	-	1,573	11,358	7

(注) その他の内訳は、工具器具及び備品1,573千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

(平成17年12月31日現在)

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日置電機㈱本社	長野県上田 市	電気計測器	新工場	2,400,000	829,515	増資資金及び 自己資金	平成 17.9	平成 18.9	床面積 11,468㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年3月6日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	—
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額（千円）	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日（注1）	400	12,664	376,400	3,219,290	375,900	3,856,806
平成16年9月4日（注2）	85	12,749	80,173	3,299,463	80,066	3,936,873
平成17年8月19日（注3）	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 1. 一般募集 400千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 376,400,000円

2. 第三者割当

主な割当先 野村證券株式会社

85千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 80,173,200円

3. 株式分割（1：1.1）によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	24	104	29	—	5,328	5,524	—
所有株式数（単元）	—	36,747	596	7,124	3,300	—	91,765	139,532	71,165
所有株式数の割合（%）	—	26.33	0.43	5.11	2.37	—	65.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式294,829株は「個人その他」に2,948単元及び「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

2. 「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町大字坂城1828-2	1,001	7.14
日置電機社員持株会	長野県上田市大字小泉字桜町81番地	915	6.53
日置 勇二	長野県上田市大字神畑乙79-6	909	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	770	5.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町大字坂城6008-3	633	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	522	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 （常代）資産管理サービス信託銀行(株)	510	3.64
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町大字坂城6008-3	395	2.82
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	255	2.10
計	—	6,580	46.9

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 770千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 506千株

2. 上記のほか、自己株式が294千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式294,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式13,658,400	136,584	—
単元未満株式	普通株式71,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	136,584	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市大字小泉字桜町81番地	294,800	—	294,800	2.1
計	—	294,800	—	294,800	2.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月3日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月8日決議)	200,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	444,500,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	55,500,000
未行使割合 (%)	—	11.1

- ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】
該当事項はありません。

- (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 - ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

 - ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり30円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

なお、第54期の中間配当についての取締役会議は平成17年7月20日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	665 (865)	740	1,691 (1,749)	2,770	2,695 □3,100
最低（円）	550 (535)	476	1,402 (500)	1,420	1,795 □2,125

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年11月21日以前は日本証券業協会、平成13年11月22日以降は東京証券取引所市場第二部、平成15年12月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第50期の（ ）内は日本証券業協会、第52期の（ ）内は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,405	2,350	2,310	2,345	2,680	3,100
最低（円）	2,300	2,125	2,135	2,190	2,345	2,555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	会長	日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和41年3月 明治大学工学部 卒業 昭和41年4月 アルプス電気(株) 入社 昭和42年4月 当社 入社 昭和46年7月 取締役技術部長 昭和48年6月 取締役副社長 昭和51年11月 代表取締役副社長就任 昭和63年10月 戦略物資管理室長 平成元年7月 経営企画室長 平成5年3月 監査室長 平成7年3月 代表取締役社長就任 平成17年3月 取締役会長 (現任)	909
代表取締役	社長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和50年3月 当社 入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、営業部長 平成15年3月 取締役、常務執行役員、総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任 (現任)	14
取締役	専務執行役員 技術本部長	藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構 入社 昭和48年6月 同社 退社 昭和48年7月 当社 入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役、執行役員、技術部長 平成16年3月 取締役、常務執行役員、技術部長 平成17年3月 取締役、専務執行役員、技術部長 平成17年10月 取締役、専務執行役員、技術本部長 (現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術担当	日置 秀雄	昭和17年10月20日生	昭和43年3月 東海大学工学部 卒業 昭和43年3月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術2部長 昭和60年7月 取締役生産技術部長 平成3年1月 取締役技術部門技術2部長 平成4年2月 取締役生産技術部門長 平成4年3月 常務取締役生産技術部門長 平成6年5月 常務取締役製造部門長 平成7年3月 専務取締役製造部長 平成7年12月 専務取締役技術部長 平成8年8月 専務取締役開発担当 平成10年8月 専務取締役開発担当兼A T E 部長 平成13年3月 取締役、専務執行役員、技術担当、A T E 部長 平成17年3月 取締役、技術担当（現任）	395
常勤監査役		宮下 富義	昭和17年9月29日生	昭和36年3月 長野県立松代高等学校 卒業 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年12月 経理課長 平成元年1月 経理部長 平成7年3月 取締役総務部長 平成13年3月 取締役、執行役員、総務部長 平成15年3月 常勤監査役（現任）	49
常勤監査役		佐藤 功	昭和20年3月3日生	昭和42年3月 大阪電気通信大学工学部 卒業 昭和42年4月 大阪有線放送社 入社 昭和42年5月 同社 退社 昭和43年1月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術3部長 昭和60年12月 取締役技術本部長 平成3年1月 取締役技術部門長 平成4年3月 常務取締役技術部門長 平成7年3月 常務取締役技術部長 平成7年12月 常務取締役製造部長 平成10年9月 常務取締役外国部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、外国部長 平成14年9月 取締役、常務執行役員、計測システム部長 平成17年3月 常勤監査役（現任）	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和50年3月 明治大学商学部 卒業 昭和55年8月 公認会計士資格取得 昭和60年6月 ㈱レオパレス21常勤監査役(現任) 昭和63年3月 当社 監査役(現任)	14
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部 卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場会計事務所設立 平成15年9月 税理士資格取得 平成17年3月 当社 監査役(現任)	—
計					1,455

(注) 監査役古畑克巳、弓場法の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指すことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に効率的に業務執行ができる体制としました。

また平成14年1月にはアドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置し、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

内部監査部門である監査室は、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

またコンプライアンスの観点から「社員行動規範」を制定し、社会的正義に則って企業活動を推進すべく企業倫理の徹底に取り組んでおります。

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査について、太陽A S G監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

なお、太陽監査法人は平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 梶川 融（18年）、大村 茂

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補2名、その他1名

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定・要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対して1億22百万円、監査役に対して14百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であります太陽A S G監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び第53期事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び第54期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けております。

なお、太陽監査法人は平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,196,746		4,724,007	
2. 受取手形及び売掛金	※2	1,698,347		1,979,019	
3. たな卸資産		1,442,046		1,465,901	
4. 繰延税金資産		128,103		128,263	
5. その他		55,623		80,996	
6. 貸倒引当金		△769		△1,875	
流動資産合計		8,520,098	55.3	8,376,312	51.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1※4				
(1) 建物及び構築物		2,885,659		2,735,615	
(2) 機械装置及び運搬具		336,326		301,857	
(3) 工具器具及び備品		769,374		680,736	
(4) 土地		1,559,567		1,559,567	
(5) 建設仮勘定		—		851,278	
有形固定資産合計		5,550,927	36.0	6,129,054	38.0
2. 無形固定資産		187,078	1.2	369,205	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		511,476		703,901	
(2) 破産更生債権等		6,990		6,990	
(3) 繰延税金資産		283,090		192,618	
(4) その他		359,936		378,443	
(5) 貸倒引当金		△6,990		△6,990	
投資その他の資産合計		1,154,503	7.5	1,274,963	7.9
固定資産合計		6,892,509	44.7	7,773,222	48.1
資産合計		15,412,607	100.0	16,149,535	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		427,869		436,678	
2. 未払法人税等		555,483		533,341	
3. 賞与引当金		183,198		191,992	
4. その他		535,134		455,876	
流動負債合計		1,701,685	11.0	1,617,889	10.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		576,731		448,156	
2. 役員退職慰労引当金		463,487		470,587	
3. その他		155,150		169,531	
固定負債合計		1,195,369	7.8	1,088,275	6.7
負債合計		2,897,054	18.8	2,706,164	16.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,299,463	21.4	3,299,463	20.4
II 資本剰余金		3,936,873	25.5	3,936,873	24.4
III 利益剰余金		5,292,477	34.3	6,564,609	40.6
IV その他有価証券評価差額金		92,446	0.6	207,717	1.3
V 為替換算調整勘定		△16,503	△0.1	△21,192	△0.1
VI 自己株式	※6	△89,204	△0.6	△544,101	△3.4
資本合計		12,515,553	81.2	13,443,370	83.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,412,607	100.0	16,149,535	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,812,759	100.0		15,171,785	100.0
II 売上原価	※6		8,187,291	59.3		8,834,974	58.2
売上総利益			5,625,468	40.7		6,336,810	41.8
III 販売費及び一般管理費	※1※6		3,402,912	24.6		3,667,739	24.2
営業利益			2,222,555	16.1		2,669,071	17.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		770			969		
2. 受取配当金		8,684			14,080		
3. 受取家賃		7,241			7,627		
4. 為替差益		4,630			25,788		
5. 特許係争和解金		15,500			—		
6. 雑収入		28,851	65,679	0.5	28,297	76,762	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,115			4,645		
2. 売上割引		91,217			93,698		
3. 新株発行費		16,658			—		
4. 雑損失		468	112,459	0.8	922	99,266	0.7
経常利益			2,175,775	15.8		2,646,567	17.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,441			—		
2. 固定資産売却益	※2	44			223		
3. 過年度修正益	※5	5,459	6,944	0.1	—	223	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,159			390		
2. 固定資産除却損	※4	20,343			10,053		
3. 投資有価証券評価損		—			204		
4. 会員権売却損		17,857	39,360	0.3	—	10,648	0.1
税金等調整前当期純利益			2,143,359	15.5		2,636,142	17.4
法人税、住民税及び事業税		877,393			926,535		
法人税等調整額		△54,834	822,559	6.0	12,955	939,490	6.2
当期純利益			1,320,800	9.6		1,696,651	11.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,480,906		3,936,873
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		455,966	455,966	—	—
II 資本剰余金期末残高			3,936,873		3,936,873
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,371,488		5,292,477
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,320,800	1,320,800	1,696,651	1,696,651
III 利益剰余金減少高					
1. 利益配当金		366,311		380,019	
2. 取締役賞与金		29,000		40,000	
3. 監査役賞与金		4,500	399,811	4,500	424,519
IV 利益剰余金期末残高			5,292,477		6,564,609

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,143,359	2,636,142
減価償却費		550,577	592,869
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 △)		△1,459	1,009
役員退職慰労引当金の増加額		8,900	7,100
その他引当金の減少額		△31,720	△119,780
受取利息及び受取配当金		△9,455	△15,049
特許係争和解金		△15,500	—
支払利息		4,115	4,645
売上割引		91,217	93,698
新株発行費		16,658	—
固定資産売却損		1,159	390
固定資産売却益		△44	△223
固定資産除却損		20,343	10,053
投資有価証券評価損		—	204
会員権売却損		17,857	—
過年度修正益		△5,459	—
売上債権の増加額		△60,867	△273,022
たな卸資産の増加額		△270,377	△17,169
仕入債務の増加額		156,521	9,128
未払消費税等の減少額		△329	△27,568
その他		168,814	△5,519
小計		2,784,311	2,896,908
利息及び配当金の受取額		8,726	12,347
特許係争和解金の受取額		15,500	—
利息の支払額		△4,115	△4,409
売上割引の支払額		△91,217	△85,800
法人税等の支払額		△730,654	△988,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,982,549	1,830,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△10,000
定期預金の払戻による収入		460,000	—
有形固定資産の取得による支出		△698,705	△1,211,506
有形固定資産の売却による収入		1,386	1,081
会員権の売却による収入		8,142	—
貸付金の回収による収入		14,400	—
その他		△88,039	△270,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		△302,815	△1,491,002

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,200,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		△1,200,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出		△18,845	—
株式の発行による収入		895,881	—
自己株式の取得による支出		△63,208	△454,896
配当金の支払額		△365,485	△379,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		448,342	△834,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,496	12,038
V 現金及び現金同等物の増加額		2,126,580	△482,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,280,166	4,406,746
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,406,746	3,924,007

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は3社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39,966千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,941,069千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 73,836千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員銀行借入に対する保証 46,777千円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 1,832,752千円</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 1,041,274千円</p> <p style="padding-left: 80px;">機械器具 1,031,211千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,905,237千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,749,423株であります。</p> <p>※6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は普通株式82,105株であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,288,373千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 56,129千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員銀行借入に対する保証 44,724千円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 1,729,837千円</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 1,041,274千円</p> <p style="padding-left: 80px;">機械器具 897,748千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,668,860千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,024,365株であります。</p> <p>※6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は普通株式294,829株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,232,824千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,197千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,675千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,400千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,846千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,581千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,343千円</td> </tr> </table> <p>※5. 過年度修正益の内容 過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,459千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,412,782千円であります。</p>	給与手当	1,232,824千円	賞与引当金繰入額	54,197千円	退職給付引当金繰入額	68,675千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,400千円	車輜及び運搬具	44千円	車輜及び運搬具	1,101千円	工具器具及び備品	57千円	計	1,159千円	建物	108千円	機械及び装置	7,846千円	車輜及び運搬具	409千円	工具器具及び備品	10,581千円	ソフトウェア	1,398千円	計	20,343千円	工具器具及び備品	5,459千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,235,145千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,724千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,531千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,600千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,053千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,335,165千円であります。</p>	給与手当	1,235,145千円	賞与引当金繰入額	58,724千円	退職給付引当金繰入額	62,531千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,600千円	車輜及び運搬具	223千円	車輜及び運搬具	390千円	機械及び装置	82千円	車輜及び運搬具	503千円	工具器具及び備品	9,466千円	計	10,053千円
給与手当	1,232,824千円																																																		
賞与引当金繰入額	54,197千円																																																		
退職給付引当金繰入額	68,675千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,400千円																																																		
車輜及び運搬具	44千円																																																		
車輜及び運搬具	1,101千円																																																		
工具器具及び備品	57千円																																																		
計	1,159千円																																																		
建物	108千円																																																		
機械及び装置	7,846千円																																																		
車輜及び運搬具	409千円																																																		
工具器具及び備品	10,581千円																																																		
ソフトウェア	1,398千円																																																		
計	20,343千円																																																		
工具器具及び備品	5,459千円																																																		
給与手当	1,235,145千円																																																		
賞与引当金繰入額	58,724千円																																																		
退職給付引当金繰入額	62,531千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35,600千円																																																		
車輜及び運搬具	223千円																																																		
車輜及び運搬具	390千円																																																		
機械及び装置	82千円																																																		
車輜及び運搬具	503千円																																																		
工具器具及び備品	9,466千円																																																		
計	10,053千円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,196,746</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△720,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,406,746</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,196,746	預入期間が3か月を超える定期預金	△720,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△70,000	現金及び現金同等物	4,406,746	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,724,007</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△720,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,924,007</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,724,007	預入期間が3か月を超える定期預金	△720,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	現金及び現金同等物	3,924,007
現金及び預金勘定	5,196,746																
預入期間が3か月を超える定期預金	△720,000																
預入期間が3か月を超える定期積立金	△70,000																
現金及び現金同等物	4,406,746																
現金及び預金勘定	4,724,007																
預入期間が3か月を超える定期預金	△720,000																
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000																
現金及び現金同等物	3,924,007																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,067	2,763
期末残高相当額	期末残高相当額
7,413	5,717
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,696	1,696
1年超	1年超
5,717	4,021
合計	合計
7,413	5,717
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,318	1,696
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,318	1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,711	376,145	162,433
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	213,711	376,145	162,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,368	13,123	△1,245
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,368	13,123	△1,245
合計		228,079	389,268	161,188

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	122,208

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	226,711	575,796	349,085
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,711	575,796	349,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,368	1,353	△14
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,368	1,353	△14
合計		228,079	577,150	349,071

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	126,750

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,430,086	△2,684,924
(2) 年金資産 (千円)	1,389,906	1,574,083
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	962,350	874,863
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	△236,431	△211,760
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△262,471	△419
(6) 退職給付引当金 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△576,731	△448,156

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用 (千円)	235,108	214,030
(1) 勤務費用 (千円)	144,568	138,888
(2) 利息費用 (千円)	62,668	60,752
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△9,155	△10,424
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△10,279	△24,671
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△40,179	△38,000

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に よっております。)	10 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">72,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,178千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">160,541千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">184,147千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,827千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">97,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">576,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">478,780千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△9千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△62,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△67,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">411,194千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)</td><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,103千円</td><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,263千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">283,090千円</td><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192,618千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	72,100千円	未払事業税	54,178千円	退職給付引当金繰入超過	160,541千円	役員退職慰労引当金繰入	184,147千円	会員権評価損	4,580千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	未実現損益	1,827千円	子会社欠損金	97,739千円	繰延税金資産小計	576,519千円	評価性引当額	△97,739千円	繰延税金資産合計	478,780千円	買換資産圧縮積立金	△5,537千円	貸倒引当金調整	△9千円	その他有価証券評価差額金	△62,038千円	繰延税金負債合計	△67,585千円	繰延税金資産の純額	411,194千円	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	流動資産－繰延税金資産	128,103千円	流動資産－繰延税金資産	128,263千円	固定資産－繰延税金資産	283,090千円	固定資産－繰延税金資産	192,618千円	国内の法定実効税率	41.5%	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		(調整)		住民税均等割等	0.8%	住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	0.1%	評価性引当額	△0.9%	研究開発減税等	△6.1%	研究開発減税等	△5.4%	その他	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">75,608千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,421千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">144,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">186,396千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">6,256千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">77,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">542,225千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">465,107千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,779千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△50千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△139,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△144,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">320,881千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)</td><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,263千円</td><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,263千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192,618千円</td><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192,618千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	75,608千円	未払事業税	46,421千円	退職給付引当金繰入超過	144,440千円	役員退職慰労引当金繰入	186,396千円	会員権評価損	4,580千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	未実現損益	6,256千円	子会社欠損金	77,118千円	繰延税金資産小計	542,225千円	評価性引当額	△77,118千円	繰延税金資産合計	465,107千円	買換資産圧縮積立金	△4,779千円	貸倒引当金調整	△50千円	その他有価証券評価差額金	△139,395千円	繰延税金負債合計	△144,225千円	繰延税金資産の純額	320,881千円	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	流動資産－繰延税金資産	128,263千円	流動資産－繰延税金資産	128,263千円	固定資産－繰延税金資産	192,618千円	固定資産－繰延税金資産	192,618千円	国内の法定実効税率	40.2%	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		(調整)		住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	△0.9%	評価性引当額	△0.9%	研究開発減税等	△5.4%	研究開発減税等	△5.4%	その他	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%
賞与引当金繰入超過	72,100千円																																																																																																																																																						
未払事業税	54,178千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入超過	160,541千円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	184,147千円																																																																																																																																																						
会員権評価損	4,580千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																																																																																																																																						
未実現損益	1,827千円																																																																																																																																																						
子会社欠損金	97,739千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	576,519千円																																																																																																																																																						
評価性引当額	△97,739千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	478,780千円																																																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	△5,537千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金調整	△9千円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△62,038千円																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△67,585千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	411,194千円																																																																																																																																																						
当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																																																																																																																																					
流動資産－繰延税金資産	128,103千円	流動資産－繰延税金資産	128,263千円																																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	283,090千円	固定資産－繰延税金資産	192,618千円																																																																																																																																																				
国内の法定実効税率	41.5%	国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																																																																				
(調整)		(調整)																																																																																																																																																					
住民税均等割等	0.8%	住民税均等割等	0.5%																																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																																																				
評価性引当額	0.1%	評価性引当額	△0.9%																																																																																																																																																				
研究開発減税等	△6.1%	研究開発減税等	△5.4%																																																																																																																																																				
その他	1.6%	その他	0.2%																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過	75,608千円																																																																																																																																																						
未払事業税	46,421千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入超過	144,440千円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	186,396千円																																																																																																																																																						
会員権評価損	4,580千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																																																																																																																																						
未実現損益	6,256千円																																																																																																																																																						
子会社欠損金	77,118千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	542,225千円																																																																																																																																																						
評価性引当額	△77,118千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	465,107千円																																																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	△4,779千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金調整	△50千円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△139,395千円																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△144,225千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	320,881千円																																																																																																																																																						
当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																																																																																																																																					
流動資産－繰延税金資産	128,263千円	流動資産－繰延税金資産	128,263千円																																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	192,618千円	固定資産－繰延税金資産	192,618千円																																																																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.2%	国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																																																																				
(調整)		(調整)																																																																																																																																																					
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.5%																																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																																																				
評価性引当額	△0.9%	評価性引当額	△0.9%																																																																																																																																																				
研究開発減税等	△5.4%	研究開発減税等	△5.4%																																																																																																																																																				
その他	0.2%	その他	0.2%																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	電気計測器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,733,010	79,748	13,812,759	—	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	100,427	100,427	(100,427)	—
計	13,733,010	180,176	13,913,186	(100,427)	13,812,759
営業費用	11,505,536	193,055	11,698,592	(108,388)	11,590,204
営業利益又は営業損失(△)	2,227,473	△12,879	2,214,594	7,961	2,222,555
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,121,928	16,497	14,138,426	1,274,181	15,412,607
減価償却費	548,150	2,426	550,577	—	550,577
資本的支出	851,946	—	851,946	—	851,946

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気計測器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業：電気計測器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,476千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	電気計測器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,083,876	87,908	15,171,785	—	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	105,845	105,845	(105,845)	—
計	15,083,876	193,754	15,277,630	(105,845)	15,171,785
営業費用	12,418,703	198,169	12,616,873	(114,159)	12,502,713
営業利益又は営業損失(△)	2,665,172	△4,415	2,660,756	8,314	2,669,071
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,657,469	18,469	14,675,938	1,473,596	16,149,535
減価償却費	591,377	1,491	592,869	—	592,869
資本的支出	1,408,712	—	1,408,712	—	1,408,712

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気計測器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業：電気計測器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,503,901千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,393,969	418,789	13,812,759	—	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,135	—	218,135	(218,135)	—
計	13,612,105	418,789	14,030,895	(218,135)	13,812,759
営業費用	11,404,058	411,249	11,815,308	(225,104)	11,590,204
営業利益	2,208,047	7,540	2,215,587	6,968	2,222,555
II 資産	14,375,692	169,738	14,545,431	867,176	15,412,607

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,476千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,686,319	485,465	15,171,785	—	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286,631	—	286,631	(286,631)	—
計	14,972,951	485,465	15,458,416	(286,631)	15,171,785
営業費用	12,328,070	458,374	12,786,444	(283,730)	12,502,713
営業利益	2,644,881	27,091	2,671,972	(2,900)	2,669,071
II 資産	14,873,044	215,758	15,088,803	1,060,731	16,149,535

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,503,901千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,577,643	305,500	619,125	198,743	3,701,013
II 連結売上高（千円）					13,812,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	2.2	4.5	1.4	26.8

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,698,650	309,211	925,980	269,240	5,203,083
II 連結売上高（千円）					15,171,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.4	2.0	6.1	1.8	34.3

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヒオキ楽器(注1)	長野市末広町	36,000	楽器等の販売	(被所有)直接0.0	—	—	寄付用楽器購入(注2)	6,110	—	—

(注) 1. 当社取締役日置恒明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

寄付用楽器の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	日置恒明	—	—	当社取締役 財団法人H I O K I 奨学・緑化 基金理事長	(被所有) 直接0.0	—	—	運営費 の寄付 等	50,000	—	—

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の当社取締役日置恒明は、平成18年3月3日開催の第54回定時株主総会終結のときをもって退任しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	984円51銭	1株当たり純資産額	976円17銭
1株当たり当期純利益	103円10銭	1株当たり当期純利益	119円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,320,800	1,696,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,500	41,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(44,500)	(41,000)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,276,300	1,655,651
期中平均株式数(株)	12,379,176	13,874,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】
該当事項はありません。

(2) 【その他】
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成16年12月31日)		第54期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,078,513		4,544,772	
2 受取手形	※4	168,111		162,932	
3 売掛金		1,522,281		1,794,388	
4 製品		184,607		247,949	
5 原材料		565,354		539,915	
6 仕掛品		568,777		543,995	
7 貯蔵品		11,207		7,308	
8 前払費用		23,461		26,209	
9 繰延税金資産		125,069		120,412	
10 未収入金		24,419		22,146	
11 その他		27,011		60,921	
12 貸倒引当金		△170		△987	
流動資産合計		8,298,644	53.5	8,069,966	49.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1※3				
(1) 建物		5,355,774		5,362,831	
減価償却累計額		2,716,414	2,639,359	2,858,354	2,504,476
(2) 構築物		908,596		908,596	
減価償却累計額		671,207	237,388	687,241	221,354
(3) 機械及び装置		839,157		855,958	
減価償却累計額		548,944	290,212	606,484	249,473
(4) 車輛及び運搬具		118,595		126,845	
減価償却累計額		80,169	38,425	81,106	45,738
(5) 工具器具及び備品		4,601,642		4,634,600	
減価償却累計額		3,860,643	740,998	3,975,551	659,049
(6) 土地			1,559,567		1,559,567
(7) 建設仮勘定			—		851,278
有形固定資産合計		5,505,952	35.5	6,090,937	37.7

区分	注記 番号	第53期 (平成16年12月31日)		第54期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		182,494		365,116	
(2) 電話加入権		3,032		3,032	
無形固定資産合計		185,526	1.2	368,148	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		511,476		703,901	
(2) 関係会社株式		216,323		216,323	
(3) 出資金		2,063		2,063	
(4) 関係会社長期貸付金		160,000		139,487	
(5) 破産更生債権等		6,990		6,990	
(6) 繰延税金資産		282,795		192,344	
(7) 敷金保証金		68,822		69,802	
(8) 会員権		58,205		58,205	
(9) 役員退職積立金		217,240		235,240	
(10) その他		12,451		12,451	
(11) 貸倒引当金		△7,006		△7,060	
投資その他の資産合計		1,529,363	9.9	1,629,749	10.1
固定資産合計		7,220,842	46.5	8,088,836	50.1
資産合計		15,519,487	100.0	16,158,803	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成16年12月31日)		第54期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		442,965		450,358	
2 未払金		65,622		11,189	
3 未払法人税等		541,064		513,980	
4 未払消費税等		62,404		26,470	
5 未払費用		224,058		228,177	
6 前受金		45,890		37,297	
7 預り金		101,445		95,532	
8 賞与引当金		179,540		188,274	
9 その他		23,429		39,097	
流動負債合計		1,686,421	10.9	1,590,377	9.8
II 固定負債					
1 預り保証金		155,070		169,291	
2 退職給付引当金		576,731		448,156	
3 役員退職慰労引当金		457,800		463,400	
固定負債合計		1,189,602	7.7	1,080,848	6.7
負債合計		2,876,023	18.5	2,671,225	16.5

区分	注記 番号	第53期 (平成16年12月31日)		第54期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,299,463	21.3	3,299,463	20.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,936,873		3,936,873	
資本剰余金合計		3,936,873	25.4	3,936,873	24.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		505,000		505,000	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		9,553		8,250	
(2) 別途積立金		2,000,000		2,000,000	
3 当期未処分利益		2,889,331		4,074,373	
利益剰余金合計		5,403,884	34.8	6,587,624	40.8
IV その他有価証券評価差額 金		92,446	0.6	207,717	1.3
V 自己株式	※6	△89,204	△0.6	△544,101	△3.4
資本合計		12,643,463	81.5	13,487,578	83.5
負債及び資本合計		15,519,487	100.0	16,158,803	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※6		13,373,192	100.0		14,653,246	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		175,202			184,607		
2 当期製品製造原価	※6※9	8,226,028			8,840,085		
合計		8,401,230			9,024,692		
3 他勘定振替高	※1	74,035			25,617		
4 製品期末たな卸高		184,607	8,142,587	60.9	247,949	8,751,124	59.7
売上総利益			5,230,605	39.1		5,902,121	40.3
III 販売費及び一般管理費	※2※6 ※9		3,119,417	23.3		3,373,447	23.0
営業利益			2,111,187	15.8		2,528,674	17.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	2,768			2,261		
2 受取配当金		8,684			14,080		
3 受取家賃	※7	23,081			23,527		
4 受取賃貸料		2,400			2,400		
5 受取手数料	※7	19,613			21,363		
6 為替差益		12,822			6,862		
7 特許係争和解金		15,500			—		
8 雑収入	※7	23,942	108,812	0.8	20,430	90,924	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		4,115			4,409		
2 売上割引		89,802			91,810		
3 新株発行費		16,658			—		
4 雑損失		468	111,043	0.8	922	97,141	0.7
経常利益			2,108,956	15.8		2,522,457	17.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,650			—		
2 固定資産売却益	※3	44			223		
3 過年度修正益	※8	5,459	7,153	0.1	—	223	0.0

区分	注記 番号	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,159			390		
2 固定資産除却損	※5	20,343			9,806		
3 投資有価証券評価損		—			204		
4 会員権売却損		17,857	39,360	0.3	—	10,401	0.1
税引前当期純利益			2,076,749	15.5		2,512,279	17.1
法人税、住民税及び事 業税		844,720			890,269		
法人税等調整額		△56,374	788,345	5.9	17,750	908,020	6.2
当期純利益			1,288,404	9.6		1,604,259	10.9
前期繰越利益			1,722,747			2,596,786	
中間配当額			121,821			126,672	
当期未処分利益			2,889,331			4,074,373	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,561,191	54.1	4,864,442	54.9
II 労務費		2,757,706	32.7	2,769,896	31.3
(うち賞与引当金繰入額)		(116,832)		(122,686)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(152,992)		(139,470)	
III 経費		1,118,323	13.3	1,225,210	13.8
(うち減価償却費)		(337,159)		(368,763)	
(うち外注加工費)		(319,196)		(352,231)	
当期総製造費用		8,437,220	100.0	8,859,549	100.0
期首仕掛品たな卸高		462,271		568,777	
合計		8,899,492		9,428,326	
他勘定振替高	※1	104,687		44,246	
期末仕掛品たな卸高		568,777		543,995	
当期製品製造原価		8,226,028		8,840,085	

(脚注)

	第53期	第54期																
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。	同左																
※1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,669千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>11,073千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>86,944千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,687千円</td> </tr> </table>	固定資産	6,669千円	販売費及び一般管理費	11,073千円	修理用部品の関係会社への支給高	86,944千円	計	104,687千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,305千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,209千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>23,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,246千円</td> </tr> </table>	固定資産	18,305千円	販売費及び一般管理費	2,209千円	修理用部品の関係会社への支給高	23,730千円	計	44,246千円
固定資産	6,669千円																	
販売費及び一般管理費	11,073千円																	
修理用部品の関係会社への支給高	86,944千円																	
計	104,687千円																	
固定資産	18,305千円																	
販売費及び一般管理費	2,209千円																	
修理用部品の関係会社への支給高	23,730千円																	
計	44,246千円																	

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第53期 (平成17年3月4日)		第54期 (平成18年3月3日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,889,331		4,074,373
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		1,302	1,302	1,129	1,129
合計			2,890,633		4,075,502
III 利益処分額					
1 配当金		253,346		274,590	
2 取締役賞与金		36,000		32,000	
3 監査役賞与金		4,500		5,000	
4 別途積立金		—	293,846	1,000,000	1,311,590
IV 次期繰越利益			2,596,786		2,763,912

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。

2. 配当金は、第53期は自己株式82,105株、第54期は自己株式294,829株を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、39,966千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	第53期 (平成16年12月31日)	第54期 (平成17年12月31日)
※1. 担保に供している資産 工場財団		
建物及び構築物	1,832,752千円	1,729,837千円
土地	1,041,274千円	1,041,274千円
機械器具	1,031,211千円	897,748千円
計	3,905,237千円	3,668,860千円
※2. 授権株数	普通株式 40,514,000株	普通株式 40,514,000株
	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 12,749,423株	普通株式 14,024,365株
※3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮 記帳累計額	土地 100,000千円 建物 66,066千円	土地 100,000千円 建物 66,066千円
※4. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 73,836千円	受取手形 56,129千円
5. 保証債務額	従業員銀行借入に対する保証 46,777千円	従業員銀行借入に対する保証 44,724千円
※6. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 82,105株	普通株式 294,829株
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92,446千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は207,717千円であります。

(損益計算書関係)

	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳	固定資産 59,754千円 販売費及び一般管理費 14,280千円 計 74,035千円	固定資産 17,809千円 販売費及び一般管理費 7,808千円 計 25,617千円
※2. 販売費及び一般管理費 について	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、 販売費に属する費用の割合はおおむね 59%であります。</p> <p>広告宣伝費 174,694千円 荷造運搬費 114,633千円 役員報酬 136,602千円 給与手当 1,010,985千円 賞与引当金繰入額 50,539千円 退職給付引当金繰入額 68,675千円 役員退職慰労引当金繰 入額 13,900千円 旅費交通費 96,127千円 支払手数料 155,716千円 減価償却費 168,386千円 研究開発費 299,741千円 地代家賃 130,571千円 貸倒引当金繰入額 -千円</p> <p>上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額 9,895千円 退職給付引当金繰入額 12,958千円 減価償却費 20,688千円 が含まれております。</p>	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、 販売費に属する費用の割合はおおむね 56%であります。</p> <p>広告宣伝費 224,669千円 荷造運搬費 130,290千円 役員報酬 138,948千円 給与手当 1,005,063千円 賞与引当金繰入額 55,006千円 退職給付引当金繰入額 62,531千円 役員退職慰労引当金繰 入額 34,100千円 旅費交通費 107,074千円 支払手数料 175,134千円 減価償却費 186,427千円 研究開発費 310,987千円 地代家賃 131,118千円 貸倒引当金繰入額 871千円</p> <p>上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額 10,581千円 退職給付引当金繰入額 12,028千円 減価償却費 21,664千円 が含まれております。</p>
※3. 固定資産売却益の内訳	車輜及び運搬具 44千円	車輜及び運搬具 223千円
※4. 固定資産売却損の内訳	車輜及び運搬具 1,101千円 工具器具及び備品 57千円 計 1,159千円	車輜及び運搬具 390千円
※5. 固定資産除却損の内訳	建物 108千円 機械及び装置 7,846千円 車輜及び運搬具 409千円 工具器具及び備品 10,581千円 ソフトウェア 1,398千円 計 20,343千円	機械及び装置 82千円 車輜及び運搬具 316千円 工具器具及び備品 9,407千円 計 9,806千円
※6. 関係会社に係る売上高 及び営業費用	売上高 259,186千円 売上原価 181,282千円 販売費及び一般管理費 107,094千円	売上高 318,130千円 売上原価 140,366千円 販売費及び一般管理費 115,783千円
※7. 関係会社に係る営業外 収益	受取利息 1,986千円 受取家賃 15,840千円 受取手数料 19,613千円 雑収入 1,420千円	受取利息 1,676千円 受取家賃 15,840千円 受取手数料 21,243千円 雑収入 1,005千円

	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※8. 過年度修正益の内容	過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。 工具器具及び備品 5,459千円	—————
※9. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,412,782千円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,335,165千円であります。

(リース取引関係)

第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,067	2,763
期末残高相当額	期末残高相当額
7,413	5,717
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,696	1,696
1年超	1年超
5,717	4,021
合計	合計
7,413	5,717
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,318	1,696
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,318	1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第53期(平成16年12月31日現在)及び第54期(平成17年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過 72,100千円	賞与引当金繰入超過 75,608千円
未払事業税 52,968千円	未払事業税 44,804千円
退職給付引当金繰入超過 160,541千円	退職給付引当金繰入超過 144,440千円
役員退職慰労引当金繰入 183,845千円	役員退職慰労引当金繰入 186,094千円
会員権評価損 4,580千円	会員権評価損 4,580千円
貸倒引当金繰入超過額 1,403千円	貸倒引当金繰入超過額 1,403千円
繰延税金資産合計 475,441千円	繰延税金資産合計 456,932千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 △5,537千円	買換資産圧縮積立金 △4,779千円
その他有価証券評価差額金 △62,038千円	その他有価証券評価差額金 △139,395千円
繰延税金負債合計 △67,576千円	繰延税金負債合計 △144,175千円
繰延税金資産の純額 407,865千円	繰延税金資産の純額 312,757千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.5%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 0.5%
研究開発減税等 △6.3%	研究開発減税等 △5.7%
その他 1.5%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	994円92銭	1株当たり純資産額	979円68銭
1株当たり当期純利益	100円81銭	1株当たり当期純利益	112円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,288,404	1,604,259
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,500	37,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(40,500)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,247,904	1,567,259
期中平均株式数 (株)	12,379,176	13,874,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士エレクトロニクス(株)	60,000	121,800
		日精樹脂工業(株)	78,400	104,115
		(株)八十二銀行	93,749	83,530
		(株)コーセル	18,480	79,094
		日本電計(株)	31,762	53,360
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50	50,000
		新光商事(株)	25,000	37,325
		アピックヤマダ(株)	60,000	29,880
		HIKING. TECHNOLOGY	—	22,570
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23	21,733
		その他11銘柄	168,046	100,491
			小計	535,510
計		535,510	703,901	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,355,774	7,057	—	5,362,831	2,858,354	141,940	2,504,476
構築物	908,596	—	—	908,596	687,241	16,034	221,354
機械及び装置	839,157	18,455	1,654	855,958	606,484	59,111	249,473
車輛及び運搬具	118,595	25,157	16,907	126,845	81,106	16,602	45,738
工具器具及び備品	4,601,642	245,612	212,654	4,634,600	3,975,551	271,972	659,049
土地	1,559,567	—	—	1,559,567	—	—	1,559,567
建設仮勘定	—	851,278	—	851,278	—	—	851,278
有形固定資産計	13,383,331	1,147,561	231,215	14,299,677	8,208,739	505,660	6,090,937
無形固定資産							
ソフトウェア	446,718	254,195	16,494	684,419	319,302	71,573	365,116
電話加入権	3,032	—	—	3,032	—	—	3,032
無形固定資産計	449,750	254,195	16,494	687,451	319,302	71,573	368,148
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加の内訳

鉛フリー関連設備 17,880千円

工具器具及び備品の増加の内訳

金型 42,629千円

技術開発及び製造設備 66,453千円

情報機器 22,643千円

デモンストレーション用サンプル 45,860千円

工具器具及び備品の減少の内訳

たな卸資産への振替 116,447千円

建設仮勘定の増加の内訳

新社屋建設 829,515千円

新基幹システムハードウェア 21,763千円

ソフトウェアの増加の内訳

新基幹システムソフトウェア 187,656千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,299,463	—	—	3,299,463
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(12,749,423)	1,274,942	—	(14,024,365)
	普通株式（千円）	3,299,463	—	—	3,299,463
	計（株）	(12,749,423)	1,274,942	—	(14,024,365)
	計（千円）	3,299,463	—	—	3,299,463
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,936,873	—	—	3,936,873
	計（千円）	3,936,873	—	—	3,936,873
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	505,000	—	—	505,000
	（任意積立金）（注）2（千円）	2,009,553	—	1,302	2,008,250
	買換資産圧縮積立金（注）2（千円）	9,553	—	1,302	8,250
	別途積立金（千円）	2,000,000	—	—	2,000,000
	計（千円）	2,514,553	—	1,302	2,513,250

（注）1. 当期末における自己株式数は294,829株であります。

当期増加は、平成17年8月19日付で行った株式1株につき1.1株の株式分割によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	7,176	1,057	—	186	8,047
賞与引当金	179,540	188,274	179,540	—	188,274
役員退職慰労引当金	457,800	34,100	28,500	—	463,400

（注） 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,550
預金	
当座預金	164
普通預金	3,635,653
外貨預金	26,096
定期積立金	80,000
定期預金	720,000
別段預金	1,651
郵便振替貯金	79,657
小計	4,543,222
合計	4,544,772

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)トクソー理研	49,875
キャビン工業(株)	38,787
(株)チノー機器	14,600
ミツミ電機(株)	10,027
高千穂精機(株)	8,134
その他	41,507
合計	162,932

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成18年1月期日	71,211
2月 "	64,724
3月 "	14,637
4月 "	8,178
5月 "	4,180
合計	162,932

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
WKK ジャパン(株)	194,654
ユーロテック	132,320
横河マニュファクチャリング(株)	94,458
日本電計(株)	89,682
HIOKI USA CORPORATION	80,133
その他	1,203,139
合計	1,794,388

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,522,281	15,247,361	14,975,254	1,794,388	89.3	39.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 製品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	43,737
記録装置	36,499
電子測定器	71,463
現場測定器	66,512
周辺装置他	29,737
合計	247,949

(ロ) 原材料

品目	金額 (千円)
電子回路部品	214,983
電気機構部品	179,060
プラスチック部品	21,715
金属部品	50,477
その他	73,677
合計	539,915

(ハ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	323,576
記録装置	62,226
電子測定器	80,737
現場測定器	70,550
周辺装置他	6,904
合計	543,995

(ニ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
発送資材	331
カタログ	6,590
作業着	386
合計	7,308

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
進和商事(株)	34,348
(株)西沢電機計器製作所	23,398
NNP(株)	17,922
(株)国興	16,487
富士エレクトロニクス(株)	16,403
その他	341,797
合計	450,358

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月9日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月27日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月8日 至 平成17年9月30日）平成17年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月4日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月3日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月4日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月3日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。